

株式会社 確認サービス

■贈与税非課税限度額加算の対象家屋であることを証する「住宅性能証明書」
発行料金表

業務区域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都（島しょ部を除く。）、神奈川県、
山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
奈良県及び和歌山県の全域

当社への建築確認の併願申請がない場合（単独申請（他機関で建築確認を申請等））、または紙面にて申請を行う場合は以下の表内に1.5を乗じた料金とする。

◆木造の一戸建ての住宅【新築住宅】

※価格は消費税を含んだ総額表示です。

（表-1）

（税込）単位：円

証明書等の有無	区分	適用する住宅性能	現場審査有無*8	住宅の新築又は新築住宅の取得をする場合
証明書等がない場合	イ	・断熱等性能等級（等級5以上）かつ 一次エネルギー消費量等級（等級6以上）*9	有	66,000
	ロ	・耐震等級（等級2以上） ・その他（免震建築物）		
	ハ	・高齢者等級（等級3以上）		
証明書等Aがある場合	二	区分イ、ロ、ハのいずれか	無	11,000
証明書等B 又は製造者認証がある場合			有	44,000

◆木造の共同住宅等（併用住宅を除く）【新築住宅】

※価格は消費税を含んだ総額表示です。

（表-2）

（税込）単位：円

証明書等の有無	区分	適用する住宅性能	現場審査有無*8	住宅の新築又は新築住宅の取得をする場合
証明書等がない場合	イ	・断熱等性能等級（等級5以上）かつ 一次エネルギー消費量等級（等級6以上）*9	有	88,000 × 戸数
	ロ	・耐震等級（等級2以上） ・その他（免震建築物）		別途見積
	ハ	・高齢者等級（等級3以上）		88,000 × 戸数
証明書等Aがある場合	二	区分イ、ロ、ハのいずれか	無	11,000 × 戸数
証明書等B 又は製造者認証がある場合		区分イ、ハのいずれか ※区分ロの場合は別途見積	有	66,000 × 戸数

◆一戸建ての住宅・共同住宅等【既存住宅】

（表-3）

（税込）単位：円

一 般 料 金
別途見積り

- 1： 料金は、図面審査と現場検査を含んだ額です。
- 2： 「証明書等」とは「証明書等A」と「証明書等B」のことをいう。
- 3： 「証明書等A」とは、当該適用する住宅性能を満たしていることを証する以下の書面で、当社が交付したものをいう。

新築時のフラット35S適合証、建設住宅性能評価書
- 4： 「証明書等B」とは、当該適用する住宅性能を満たしていることを証する以下の書面で、当社が交付したものをいう。

設計住宅性能評価書、長期使用構造等である旨の確認書、
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査の適合証、BELS評価書、
建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査の適合証、
建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査の適合証、現金取得者向け新築対象住宅証明書
- 5： 計画を変更する場合の料金は、見積と致します。
- 6： 証明書の発行を複数枚希望する場合（再発行の場合を含む）は、1枚追加ごとに11,000円とする。
- 7： 当社申請手数料表の地域割増手数料・料金地域表（表－20）に示す市町村等は、それぞれの地域割増料金を検査回数分加算します。
- 8： *8 現場審査の時期については、◆現場審査の時期（表-5）を参照してください。
- 9： 住宅型式性能認定を受けた住宅については、木造の料金を適用とする。
- 10： 料金表の適用について、以下の場合等は上記に係らず別途見積とする。
 - ・一貫計算プログラムでない表計算・手計算等による外皮計算、または国交省推奨WEBプログラムでない一次エネルギー計算等の場合
 - ・階数4以上、又は延べ面積200㎡以上の住宅、又は併用住宅の場合
 - ・S・RC造部分を含む住宅・共同住宅等
 - ・構造審査が必要な構造別棟が2棟以上ある場合
- 11： *9 令和5年12月31日までに建築確認を受けた住宅又は令和6年6月30日までに建築された住宅については、断熱等性能等級4又は一次エネルギー消費量等級4以上となります。

◆現場審査の時期

（表-5）

区分	適用する住宅性能	現場審査の時期 *2	
		住宅の新築又は新築住宅の取得をする場合	既存住宅の取得をする場合
イ	・断熱等性能等級（等級5以上）かつ 一次エネルギー消費量等級（等級6以上） *9	下地張り直前の工事の完了時	竣工時
		竣工時	
ロ	・耐震等級（等級2以上） ・その他（免震建築物） *1	基礎配筋工事の完了時	竣工時
		躯体工事の完了時	
ハ	・高齢者等級（等級3以上）	下地張り直前の工事の完了時 *3	竣工時
		竣工時	

- 1： 現場審査の時期は、原則（表-5）のとおりとします。
- 2： 現場審査の時期、方法等については品確法に基づく建設住宅性能評価に準じます。
- 3： *1について、製造者認証書を取得している場合は、躯体工事の完了時の現場審査を省略します。
- 4： *2について、受付時点で終了している検査工程の部分については、設計図書等と現場の整合、劣化事象の有無、施工関連図書等（工事監理報告書、工事記録、施工写真、納品書等）の確認を行います。
- 5： *3について、施工関連図書等で適用する住宅性能が確認できる場合は、当該現場審査を省略できるものとします。
- 6： *9 令和5年12月31日までに建築確認を受けた住宅又は令和6年6月30日までに建築された住宅については、断熱等性能等級4又は一次エネルギー消費量等級4以上となります。

◆地域割増手数料

地域割増手数料・料金地域表 (表-20)

(税込) 単位 : 円

地域名	割増額	対象地域 (都市計画区域内)			
		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
A 地域	16,000	多治見市 土岐市 瑞浪市 御嵩町	熱海市 伊東市 伊豆市		いなべ市
B 地域	29,000	郡上市 八百津町	下田市 河津町 東伊豆町 南伊豆町		亀山市 鈴鹿市 松阪市 津市 明和町 多気町 菟野町
C 地域	42,000	恵那市 中津川市			伊賀市 伊勢市 志摩市 鳥羽市 名張市 玉城町 南伊勢町
見積地域	別途見積額	下呂市 高山市 飛騨市			尾鷲市 熊野市 御浜町 紀北町 紀宝町

※1 都市計画区域外はすべて見積地域となります。

地域名	割増額	対象地域 (都市計画区域内)			
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
A 地域	16,000	上尾市 蓮田市 北本市 桶川市 白岡市 坂戸市 日高市 幸手市 鶴ヶ島市 伊奈町 川島町 杉戸町 宮代町 吉見町	印西市 佐倉市 八街市	奥多摩町 檜原村	小田原市 逗子市 秦野市 伊勢原市 平塚市 南足柄市 箱根町 湯河原町 開成町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 真鶴町 葉山町
B 地域	29,000	久喜市 鴻巣市 加須市 羽生市 行田市 熊谷市 東松山市 飯能市 小川町 越生町 滑川町 鳩山町 嵐山町 毛呂山町 ときがわ町	市原市 成田市 富里市 袖ヶ浦市 木更津市 栄町 酒々井町		相模原市の一部 (緑区の一部※1) 横須賀市 松田町 山北町 清川村 愛川町

C 地域	42,000	深谷市 本庄市 秩父市 神川町 上里町 美里町 寄居町 長瀬町 皆野町 横瀬町 小鹿野町 東秩父村	旭市 いすみ市 勝浦市 香取市 鴨川市 君津市 山武市 匝瑳市 館山市 銚子市 東金市 富津市 茂原市 大網白里市 一宮町 御宿町 芝山町 白子町 多古町 長南町 東庄町 横芝光町 神崎町 長柄町 九十九里町 長生村		三浦市
見積地域	別途見積額			島しょ部	

※1 相模原市緑区の一部とは、旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町です。

※2 都市計画区域外はすべて見積地域となります。

地域名	割増額	対象地域（都市計画区域内）			
		茨城県	栃木県	群馬県	山梨県
A 地域	16,000				
B 地域	29,000	つくば市 土浦市 つくばみらい市 守谷市 取手市 牛久市 龍ヶ崎市阿見町			富士吉田市 都留市 西桂町 富士河口湖町 山中湖村 忍野村
C 地域	42,000	日立市 鹿嶋市 潮来市 神栖市 行方市 鉾田市 高萩市 常陸太田市 那珂市 ひたちなか市 北茨城市 常陸大宮市 水戸市 古河市 石岡市 結城市 笠間市 筑西市 桜川市 小美玉市 下妻市 常総市 坂東市 かすみがうら市 八千代町 境町 五霞町 茨城町 大洗町 城里町 東海村 太子町 美浦村 河内町 利根町 稲敷市	鹿沼市 日光市 矢板市 那須烏山市 さくら市 小山市 那須塩原市 大田原市 下野市 足利市 栃木市 佐野市 真岡市 宇都宮市 壬生町 上三川町 野木町 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 塩谷町 那須町 高根沢町 那珂川町	桐生市 沼田市 渋川市 みどり市 前橋市 高崎市 太田市 館林市 藤岡市 富岡市 安中市 伊勢崎市 玉村町 板倉町 明和町 大泉町 邑楽町 千代田町 下仁田町 甘楽町 草津町 吉岡町 中之条町 東吾妻町 長野原町 みなかみ町 榛東村	大月市 上野原市 韭崎市 南アルプス市 甲府市 山梨市 甲斐市 笛吹市 甲州市 中央市 昭和町 市川三郷町 富士川町 身延町
見積地域	別途見積額				

※1 都市計画区域外はすべて見積地域となります。

地域名	割増額	対象地域（都市計画区域内）			
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県
A 地域	16,000	近江八幡市 東近江市 彦根市 米原市 野洲市 長浜市 竜王町 豊郷町 愛荘町	亀岡市 井手町		太子町 西脇市 姫路市 福崎町
B 地域	29,000	甲良町 多賀町 甲賀市 日野町	南丹市 京丹波町 宇治田原町		相生市 たつの市 丹波篠山市 淡路市 市川町 神河町 多可町
C 地域	42,000	高島市	綾部市 福知山市 笠置町 和束町 南山城村		朝来市 宍粟市 丹波市 佐用町 赤穂市 洲本市 上郡町 南あわじ市
見積地域	別途見積額		舞鶴市 宮津市 京丹後市 与謝野町 伊根町		養父市 豊岡市 香美町 新温泉町

※1 都市計画区域外はすべて見積地域となります。

地域名	割増額	対象地域（都市計画区域内）		
		奈良県	和歌山県	前記 18 都府県以外の 29 道県
A 地域	16,000	香芝市 橿原市 葛城市 御所市 桜井市 天理市 王寺町 河合町 上牧町 広陵町 三宅町 安堵町 斑鳩町 三郷町 平群町 川西町 田原本町 大和高田市	和歌山市 岩出市 紀の川市	
B 地域	29,000	高取町 大淀町 明日香村 五條市	海南市 紀美野町 九度山町 橋本市 かつらぎ町	
C 地域	42,000	曽爾村 山添村 宇陀市 吉野町 東吉野村 下市町	有田市 有田川町	
見積地域	別途見積額	御杖村 川上村 十津川村 上北山村 野迫川村 下北山村 黒滝 村 天川村	高野町 広川町 湯浅町 由良町 日高町 美浜町 御坊市 新宮市 田辺市 印南町 白浜町 串本町 太地町 すさみ町 那智勝浦町 古座川町 上富田町 日高川町 みなべ町 北山村	北海道、青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、山形県、 福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、 長野県、鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、高知県、福岡県、 佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※1 都市計画区域外はすべて見積地域となります。

1. 確認検査（建築物）、建設住宅性能評価、適合証明現場検査等を同時に行う場合、1つの検査のみ地域割増手数料を加算します。ただし、建築物の規模により、2つ以上の検査に加算することがあります。
2. 同一団地内で一度に複数の戸建て住宅の検査を行う場合、地域割増手数料は1件分のみとします。ただし、申請者の都合により別々に検査を行うように変更となった場合には、追加検査回数分地域割増手数料を追加します。